一般質問答弁、速報です。

2020年 9/20 版

日本共産党　目黒区議会議員

こんにちは

お芋の「芋」に3本「川」
１００％「ゆうき」

56号

芋川（いもかわ） ゆうき 区政報告

住所：目黒区南3丁目在住　TEL： 090-4206-2048
ツイッター・facebook公開中！お問い合わせ✉＜imokawa007@gmail.com＞

区民が不安なコロナの情報公開へ

現在区のPCR検査は
一日あたり、40～60件程度だが・・・「需要を満たしている」と回答・・・

質問内容と答弁主旨（手記速報です）

問1》コロナ対策、特に区が行うPCR検査の数を大きく増やし区民が安心して暮らせる目黒に

１・暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの不安を払拭するためにもＰＣＲ検査体制を拡充せよ。
→可能性が高い人に検査を行いたいため、拡充なし。

２・区が行うPCR検査は未だ一日４０～６０件程しかできない。区は早く予算計上した１００件以上を達成せよ。
→進める。だが、需要を満たしていると考えている。

３・コロナ対応の中心である保健所の人員体制を拡充せよ。
→非正規だが、数名増員した。

４・区民へのコロナの情報が無さすぎる。検査数、陽性の状況等公開せよ。
→情報公開を行っていくよう検討する。

問2》コロナ禍での子どもたちに「柔軟で手厚い教育」を・ゆとりある教室に。

１・子どもたちからコロナ禍の不安を聞け。子どもと一緒に対策を考えよ。
→現在の取り組みでも問題ないと考えている。

２・先生と児童のゆとりと間隔のある教室にするために学級を３０人にせよ。**→検討しない。**

３・先生の重労働になっている消毒作業の負担を軽減せよ。
→日に2回の消毒を日に1回へ変更する。

４・６，７月に行った子育て支援の給食費無料を年度末まで再度行え。**→行わない。**

問3》コロナ禍での減収による国民健康保険料減免を漏れなく取り組め。

１・現在の周知では制度をまだ知らない人も多い。さらなる周知をせよ。**→別途周知を検討する。**

２・滞納を余儀なくされる案件にも、漏れなく伝え減免を行え。**→連携をとりもれなく対応していく。**

問4》コロナ禍で利用者が減った介護事業者に再度給付金を出し、福祉の根幹を守れ。**→行わない。注視し検討。**

保健所の人員体制の拡大 区民へのコロナ情報公開へ前進

区のPCR検査についての考えは消極的です。「偽陰性」（検査を行う検体にウイルスが存在するが、ごくごく微量の為に陽性と判断されないケース。）を理由の一つに上げながら、できるだけ可能性が高い人に限ってPCR検査を行います。いわば検査を絞っている状態です。その証拠に区が行う行政検査は日に４０～６０件程度しか現在できません。（１００件まで予算計上していますが、完了は未定です。）今回の答弁で、エッセンシャルワーカーにも事前に検査をしていき、安心した社会基盤を求めましたが、財源がかかることを理由に現在の状況を継続するに至りました。ですが、その状況の中で保健所の人員体制については、かねてより正規の人員を増員するよう訴えていましたが、今回、非正規（会計年度任用職員）ではありますが、保健所の人員を増やすことが確認できました。

区民から要望も多くありました、情報公開についても公開を検討していくという答弁を引き出しました。

千代田区は区内全介護施設でのPCR検査が始まっている

先日、目黒区はコロナ感染による重症化リスクが高い特別養護老人ホームにおいて、新入居者のPCR検査助成制度を決定しました。ですが、職員については助成対象ではありません。千代田区は全介護施設での職員約４３０名についてもPCR検査の実施を進めています。目黒でも安心して生活できるよう検査拡大を問うていきます。

一般質問・読み上げ原稿内容抜粋

１・まず一問目は新型コロナ感染症対策として積極的取り組みを行うべきではないかについて質問します。
　新型コロナウイルスの感染急拡大は、きわめて憂慮すべき事態となっています。感染の急激な拡大が、医療のひっ迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが、強く懸念されています。同様に区民の中でも不安が広がっています。わたしたち日本共産党目黒区議団は区民へ緊急アンケートを行いました。約７００もの返信があり、その中での不安なことに対する回答は「第二波、第三波が不安」と答えた人が複数回答で７割以上になります。自由回答でも「第二波が心配、病床等の状況はどうなのか」という声や「ＰＣＲ検査体制の大幅な拡充、保健所の体制の抜本的な拡充、老人介護施設への手厚い支援を求める」という声、「ＰＣＲ検査を無症状の人にも受けられるようにしてほしい」と数多くの意見が書かれています。
　現在の感染拡大は感染震源地、つまり新型コロナ感染者、とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることによって起こっていると考えられています。ですが、現在の日本のPCR検査数は海外と比べても圧倒的に少ない状況です。８月中旬の状況では、イギリスは検査総数１１８１万件以上、１０００人当たりの検査数１７４件、アメリカは検査総数７０１５万件以上、１０００人当たりの検査数２１２件です。比べて日本は検査総数１４８万件程度、１０００人当たりの検査数１２件です。これでは「感染源対策」としての感染源となる人を早期に見つけて隔離・保護し、地域から感染源を減らしていくことは難しくなります。だからこそ、大規模で網羅的な検査を行うことが大切です。強調してお伝えしたいのは、PCR検査を拡充する目的は、診断目的でなく地域を守る防疫目的であることです。国と都は、いまだそのような立場ではありません。やはり早急に無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出して、隔離・保護し、感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくることにあることを明確にしてとりくむことが必要です。そういった立場から、日本共産党は７月２８日に内閣総理大臣に新型コロナ対策にかんする緊急申入れを行いました。以上を踏まえて質問します。

２・次に大きな２問目です。コロナ禍での学校教育環境についてお聞きします。
　急遽、国から示された長期休校のち、子どもたちの状態を見ると手厚い教育、柔軟な教育がどうしても必要です。休校にともなう学びの遅れや教育格差は深刻です。さらに不安とストレスも甚大です。国立成育医療研究センターが８月に発表した「コロナ×こどもアンケート第２回調査報告書」では約１０００人の子どもの内、７２％に何らかのストレス反応がありました。６～８歳の小さな子どもは「コロナのことを考えると嫌な気持ちになる」という回答が約５０％近くになり、１５～１７歳の子どもは「最近、集中できない」という項目で５０％を大きく超えています。「手厚い教育」というのは、学習が遅れた子どもへの個別の手立てという点でも、心のケアを丁寧におこなうという点でも、教職員を増やすなど体制を整えることです。「柔軟な教育」というのは、“学習指導要領”の弾力化など、子どもの成長を優先させ、学習とともに子どもたちの人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障することです。厚労省は身体的距離の確保が重要としています。ですが、社会が身体的距離の確保をとるように変化しているが、学校の教室だけはコロナ前と同じという矛盾が浮き彫りになりました。加えて、７月２０日の政府の教育再生実行会議で文部科学大臣が少人数学級の必要性を認めました。もちろん、身体的距離ばかりを気にしすぎて全てに杓子定規に求めるものではありません。子どもは友達と群れてじゃれ合って遊んで育ちます。大事なことは、子どもたちが一日でもっとも長く過ごすのが教室であり、そのような場所は少なくとも身体的距離の保障をめざすようにおとなが努力すべきだという点です。以上を踏まえて質問します。

３・次に大きな３問目です。国民健康保険料減額免除の区内取り組み状況についてお聞きします。
　４月８日厚生労働省の事務連絡として「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免に対する財政支援について」が出されました。その後、同省から基準が示された。それは、「新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入などの収入の減少が３割以上かつ他要件に該当していること。」などです。その財源は「１０分の１０に相当する額を特別調整補助金の交付対象とする予定であること。」とあります。
　目黒区は今年度６月１８日に国民健康保険料納入通知書を発送しました。その中に保険料減免制度についての内容を記載した印刷物を入れることと区報やホームページにて周知をしました。すでに申請を終えた区民からはコロナで事業が縮小している中、本当に助かったという声も聞いています。以上を踏まえて質問します。

４・最後は大きな４問目です。介護事業者に対する区独自の介護サービス事業者等への給付金の再度検討についてお聞きします。
目黒区は区内の民間介護や障害等福祉サービス事業者などに特別給付金を出しました。コロナ禍で、利用者が減ったという中で、区独自の給付金は目黒区の福祉の根幹を担う事業者にとって喜ばれました。その後、国が福祉職員などに対して最大２０万円の給付を行いました。ですが、事業者はコロナの収束が見えないなかで存続が危ぶまれています。区議団が行いました介護事業者へのアンケート調査の回答では「高齢者は持病がある人がほとんどです。糖尿病、肺疾患のある方は来所していません。」という声や「売り上げが減り、従業員の給料が払えなくなりつつあります。家賃も同様です。この７年で２度、保険からの支払いが削られました。そこへ来て、このコロナで介護はどうやっていけば良いのですか？」という切実な声も寄せられました。区はコロナによる介護サービス事業者などへの影響を調査し、直接支援の検討をするべきだがいかがでしょうか。